

# 発展・企業活動支援の施策強化を

「モノづくり産業の発展に係る施策の継続強化に対する要望書」

モノづくり日本会議は1月19日、「モノづくり産業の発展に係る施策の継続強化に対する要望書」を経済産業省に提出した。要望書はモノづくり日本会議の前身であるモノづくり推進会議が過去4年間に展開してきた研究会などの活動で得られた知見や会員企業の声を盛り込んで取りまとめた。要望書を国に提出することで環太平洋連携協定（TPP）への早期参加や法人税引き下げなどモノづくり産業の発展や企業活動を後押しする政策の展開を求める。要望書の全文を掲載する。

## 要望書 〈全文〉

### 環太平洋連携協定（TPP）への参加 決断などモノづくり環境の整備

性能と品質に優れたわが国の製品は「MADE IN JAPAN」と評され、世界市場で高い評価を得てきました。わが国の産業界が世界に存在感を示し再び国際競争力を高めるためには、もちろん個々の企業の不断の努力が何より重要です。ただ優れた技術や製品を有する国内の企業が、

本来の力を発揮できるような市場環境の最適な整備と維持に努めるのが国の役目であると考えます。

震災とともに輸出企業に追い打ちをかける痛撃な円高など、わが国の企業は厳しい経営環境を強いられつつあります。震災復興はもちろん、TPPへの加盟、法人税の引き下げなど、わが国のモノづくり企業の利益である

### 経産省に提出

ばかりでなく、資源に乏しい日本が生きていくために選択しなければならぬ道です。これまで海外展開が困難だった中小企業にとっても、新たな市場への参入障壁が低くなり、農業やサービス業の国際競争力強化などに十分配慮した上で、TPPへの参加決断を要望します。

### モノづくりの普及促進支援

わが国のこれまでの発展は「モノづくり」による上田隆之経産省製造産業局長(左)に要望書を手渡す井水治博モノづくり日本会議代表幹事(右)と。モノづくり文化の醸成を図る。



## 中小、海外展開に道 モノづくり革新へ国挙げて対処を

ことを発足当初から理念として掲げ、4年間活動を続けてきました。モノづくりはわが国の産業界に底通するものとして重要な価値であり、この理念は時を重ねることにますます重要性を増してきています。言うまでもなく豊かで安心・安全な社会を構築するために必要なモノはわが国がこれまで培ってきたモノづくりの力をベースとし、さらに企業が絶え間ないモノづくりの革新を続けるが、常に新たな価値を追求していくその意識のもとではじめて創出されるものです。いまわが国は多くの課題を抱えています。環境・資源・人口の制約に対応し、安心・安全で持続的発展が可能な産業社会システムを構築していくには、わが国のモノづくり力を再認識する一方、社会全体で課題解決にあたる上モノづくりの一面の革新を一丸となして進めていかなければなりません。厳しい市場環境のもとわが国の産業の空洞化なども懸念されるなか、危機意識を持った全国の企業が結束する当会議では、産業界の

## TPP正式参加喫緊の課題



モノづくり日本会議  
—モノづくり推進会議NextStage—

### モノづくり人材の育成支援

わが国の将来を担う人材の育成は、国はもとろん産業界も連携して取り組まなければならない大きな課題の一つです。昨今は景気低迷の影響で深刻な就職難が続く、特に中小企業と学生のミスマッチが大きな問題になっています。少子高齢化に加え、若者の「モノづくり離れ」も叫ばれ、このままではわが国のモノづくりの存続さえ危ぶまれる状況です。

モノづくり人材の育成に向け、若年層への情報発信の強化、中小企業と学生の最適なマッチングしていただくには、相互



モノづくりの魅力伝える企業見学会(モノづくり日本会議)

る仕組みなどを展開していかなければならないと考えます。

職業教育の必要性を強く意識し、企業と教育機関、自治体などの協力による「産学官連携教育」を発展させ、実習と座学を並行実施し効果的な職業訓練を行う「デュアルシステム」の導入を拡大していくことはモノづくり人材の育成にとって有効な策です。人材育成施策は即効性が低く、長期間にわたる施策の継続実施が求められます。次代の交流の場をつくりだすことが何より重要です。教育機関が単独でモノづくり人材の育成や情報発信を担うのではなく、国や企業の支援のもと、長期就業訓練を実施するプログラム、教育者向けの企業研修、地域の学生に地域の企業情報を提供します。

## 職業教育・長期就業訓練を推進

## 地域・企業の広域連携 促進

### 企業ネットワークの構築支援

わが国には企業規模の大小に関わらず高い技術力、優れた加工技術を誇る企業が数多く存在しています。「MADE IN JAPAN」として品質や機能の面で世界から高い評価を受けている日本製品はこれら多くの企業のつながりによって支えられています。今後もわが国が国際競争力を維持し、さらに向上していくためには、業界や地域の壁を越えた企業間の連携ネットワークが必要になります。これまで大手企業が中心となってきたネットワークの構築と連携、それを担うコーディネーターやキーパーソンを育成、またその活動支援を望みます。特に経済産業省では企業誘致や町おこし、企業連携を促進し、地域キーパーソンと企業の交流を促進する活動への支援を求めます。

モノづくり日本会議

(五十音順)

東海理化

トヨタ紡織

IKO 日本トムソン

HIOS

日立ニコトランスミッション

Futaba

MASDAX

Mazak

TOSHIBA  
Leading Innovation >>>

TRUMPF

IBM

Panasonic  
ideas for life

Hirata  
平田機工株式会社

BX  
文化シヤッター

三井化学

YAMADA DOBBY

TORAY  
Innovation by Chemistry

NAGASEI  
新ナガセインテリジェンス

NEOA  
Nippon Engineering  
Outsourcing Association

原精密ダイス

FA&ロボット&ロボマシン  
FANUC

ホーチキ

三菱化学株式会社

YAMAHA

TOYODA GOSEI

NAKANIHOH-RO  
中日本炉工業株式会社

NICHIGAI  
日本街路灯製造株式会社

Materials Magic  
日立金属

NACHI

北陸銀行

三菱電機

株式会社ユニゾン

TOYOTA

NISHIJIMAX

航空電子  
Technology to Inspire Innovation

日立建機

C-max

HONDA

MORI SEIKI  
THE MACHINE TOOL COMPANY

株式会社ユニゾン

豊田自動織機

日特エンジニアリング株式会社

NISSIN  
Advanced Technologies

HITACHI  
Inspire the Next

FUJITSU

リそな銀行

YASKAWA

Rinnai

豊田通商

NEC

野火止製作所

開発技術の日立ツール

富士電機

MAYEKAWA  
株式会社前川製作所

YASKAWA

Rinnai

株式会社東海理化  
株式会社東芝  
東レ株式会社  
豊田合成株式会社  
トヨタ自動車株式会社  
株式会社豊田自動織機  
豊田通商株式会社

トヨタ紡織株式会社  
トルン株式会社  
株式会社ナガセインテリジェンス  
中日本炉工業株式会社  
日特エンジニアリング株式会社  
日本電気株式会社

日本トムソン株式会社  
日本アイ・ビー・エム株式会社  
一般社団法人日本エンジニアリングアウトソーシング協会  
日本街路灯製造株式会社  
日本航空電子工業株式会社  
日本伸管株式会社  
有限会社野火止製作所

株式会社ハイオス  
パナソニック株式会社  
原精密ダイス株式会社  
日立金属株式会社  
日立建機株式会社  
株式会社日立製作所  
日立ツール株式会社

株式会社日立ニコトランスミッション  
平田機工株式会社  
ファナック株式会社  
株式会社不二越  
富士精工株式会社  
富士通株式会社  
富士電機株式会社

双葉電子工業株式会社  
文化シヤッター株式会社  
ホーチキ株式会社  
株式会社北陸銀行  
本田技研工業株式会社  
株式会社前川製作所

株式会社マスタック  
三井化学株式会社  
三菱化学株式会社  
三菱電機株式会社  
株式会社森精機製作所  
株式会社安川電機

ヤマザキマザック株式会社  
株式会社山田ドビー  
ヤマハ発動機株式会社  
株式会社ユニゾン  
株式会社リそな銀行  
リンナイ株式会社



モノづくり日本会議

—モノづくり推進会議NextStage—